



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期 | 9,992 | △4.2 | 285 | 109.9 | 172 | 96.5 | 4 | — |
| 22年2月期 | 10,431 | △10.5 | 136 | △55.5 | 88 | △63.1 | △112 | — |

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年2月期 | 0.53 | — | 0.2 | 2.1 | 2.9 |
| 22年2月期 | △13.41 | — | △4.0 | 1.0 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年2月期 | 7,925 | 2,709 | 34.2 | 322.96 |
| 22年2月期 | 8,335 | 2,754 | 33.0 | 328.37 |

(参考) 自己資本 23年2月期 2,709百万円 22年2月期 2,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年2月期 | 632 | 140 | △557 | 967 |
| 22年2月期 | 232 | △321 | 100 | 756 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | — | 36.0 | — |

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,786 | 3.2 | △221 | — | △250 | — | △104 | — | △12.40 |
| 通期 | 10,170 | 1.8 | 255 | △10.7 | 203 | 17.4 | 70 | — | 8.34 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年2月期 | 8,396,000 株 | 22年2月期 | 8,396,000 株 |
| 23年2月期 | 6,635 株 | 22年2月期 | 6,577 株 |
| 23年2月期 | 8,389,414 株 | 22年2月期 | 8,389,423 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年2月期 | 9,886 | △4.3 | 267 | 134.2 | 154 | 139.8 | △12 | — |
| 22年2月期 | 10,328 | △10.7 | 114 | △60.4 | 64 | △70.9 | △130 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年2月期 | △1.43 | — |
| 22年2月期 | △15.52 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年2月期 | 7,835 | | 2,632 | | 33.6 | 313.73 | | |
| 22年2月期 | 8,237 | | 2,657 | | 32.3 | 316.72 | | |

(参考) 自己資本 23年2月期 2,632百万円 22年2月期 2,657百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,704 | 2.2 | △206 | — | △236 | — | △85 | — | △10.13 |
| 通期 | 9,985 | 1.0 | 263 | △1.6 | 211 | 36.7 | 86 | — | 10.25 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

まずは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）により犠牲になられた方々のご遺族の皆様には深くお悔やみを申し上げます。また被災された皆様方とその関係者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、当社グループとして、できる限りの支援、協力を行って参りたいと思います。

震災の発生は3月であり、当期ではなく次期に相当致しますが、まずは現況についてご報告させていただきます。

当社グループは、首都圏におきまして、直営教室、フランチャイズ教室、及び子会社を含め、25拠点（平成23年4月1日現在）を開設しておりますが、大きな被害もなく、現在、通常営業を行っております。震災発生直後には、多くの皆様にご心配のお声を頂戴いたしました事を、この場をお借りして御礼申し上げたいと存じます。

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策に支えられ緩やかな回復傾向にありましたが、急激な円高に加え、厳しい雇用環境の継続やデフレの長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、少子化の進行や供給過剰による競争の激化という構造的な問題に加えて、これまでの景気の低迷が通塾開始時期の先延ばしや受講科目数の減少として影響を及ぼしております。また、予備校や通信教育大手を中心とした買収や提携による業界再編も加速しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

一方で、学習指導要領の改訂や、入試制度の変化、中高一貫校の増加等により、教育に対する顧客の関心は益々高まり、その期待も多様化する中、子ども手当ての支給、公立高校授業料無償化等の政府施策も追い風となり、一部明るい兆しも見えはじめております。

このような中、当社グループでは、お蔭様をもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えることができました。期首におきまして、創業35周年の感謝の気持ちを込めた大々的なキャンペーンとして、ご入室される方への入学金や授業料の割引特典の付与、既にお通いの皆様へのお役立ちを考えた「教育講演会」を実施しました。この取り組みが奏功し、入室数において前期比118.9%と大きく改善、生徒数増加（期中平均生徒数21,984人、前期比102.5%）に寄与し、当連結会計年度の収益基盤を押し上げる結果となりました。

この創業35周年を機に、従来の「安全・安心にお通い頂くための安全対策」を土台とした上で、「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる顧客接点での指導・対応にこだわり、質を高めることに努めました。これまで以上に「学力と人間性の向上」への取り組みを強化し、顧客満足向上に注力しました。

まず、難関校・有名校の合格実績を高めトップシェアの維持・強化するため、社内研修の実施、教務ライセンス制度の整備・運用を行うとともに、情報収集や分析の強化等に取り組みました。また、各地域における多様なニーズへ対応し、各校が「“地域No.1”の評価を頂ける存在」を目指すため、学校の進度に応じた講座、低価格の講座、ITを活用した映像事業など、商品・サービス提供の多様化を進めました。

あわせて、指導の質の転換にも取り掛かりました。「教えつくす指導」から「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への転換です。従来から取り組んでいる「自立型人間育成プログラム“リーチング”」の強化も含め、継続して取り組んで参ります。

平成23年春の合格実績においては、大学入試で、東京大・京都大41名（昨年比114%）、国公立大学564名、関関同立1,152名、高校入試で、洛南高校の京都・滋賀における塾別合格者数No.1、京都公立高校難関御三家（堀川高探究学科群、嵯峨野高こすもす科、西京高エンタープライジング科）の塾別合格者数No.1、滋賀県立トップ9校の塾別合格者数No.1などの実績を収めることができました。

また、ITを用いた商品・サービスによる生産性向上と収益性・採算性に応じた固定費の見直し、顧客満足に直接係わらない間接コストの節減により、売上向上だけでなく収益性の向上にも取り組みました。エコや経費節減を目的としたプロジェクト等で全社的な取り組みを進めると同時に、各校・各職場で地道な努力を進め、結果として営業利益285百万円（前期比209.9%、149百万円増益）、経常利益172百万円（前期比196.5%、84百万円増益）と利益面の改善につながりました。

一方で、将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねております。既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を進めております。

中国広東省佛山市における現地中国人を対象とした日本語教育事業（日本語学校）につきましては、現地の日系企業への教師派遣、現地の大学、高校での講座実施、教室での指導の各形態とも集客が進み、平成23年2月末で生徒数466人と順調に推移しております。

また、平成23年12月には東京都渋谷区において日本語学校を運営する「株式会社オー・エル・ジェイ」を完全子会社化し、中国をはじめ各国の留学生に対する日本語指導を開始しております。「株式会社オー・エル・ジェイ」の完全子会社化により、佛山市の日本語学校からの生徒の受け入れや、長年の指導ノウハウを佛山で活用する等のシナジー効果も期待するところです。

リーチング事業につきましては、平成23年1月に完全子会社「株式会社アルファビート」を設立し、企業や学校や当社グループ従業員に対する研修を強化して参ります。

教室展開については、当連結会計年度において、個別指導部で1校の新設開校、小中部、高校部ならびに個別指導部において25校の統廃合を行いました（統廃合のうち24校は第1四半期に実施）。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、11校を新設開校、5校を閉鎖し、合計88校となっております。

当連結会計年度における業績につきましては、期首における創業35周年キャンペーン施策の効果で、生徒数（期中平均生徒数、以下同様）が21,984人（前期比102.5%）となりました。創業35周年キャンペーン施策による入学金・授業料割引の影響があり、売上高は9,992百万円（前期比95.8%）となりましたが、売上原価並びに販管費の削減が奏功し、営業利益285百万円（前期比209.9%、149百万円増益）、経常利益172百万円（前期比196.5%、84百万円増益）と大きく改善しております。当連結会計年度末に校舎建物等における減損損失を計上したことから、当期純利益は4百万円（前期比116百万円増益）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります（全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載致します）。

<教育事業>

①小中部

当連結会計年度の売上高は、平成22年3月に不採算校を7校閉鎖していること、開講コースの価格設定の見直しなどにより前年同期に比べ326百万円減少し、4,379百万円（前期比93.1%）となりました。しかし、商品や価格設定の見直しが奏功し、生徒数は前期比102.4%となりました。

②高校部

当連結会計年度におきましては、映像授業「京進e予備校@will」による既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図りました。映像授業「京進e予備校@will」につきましては、順調に生徒数を増やしたものの、創業35周年キャンペーン施策ならびに価格設定の見直しの効果が短期的な寄与には至らず、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ113百万円減少し、1,164百万円（前期比91.1%）となりました。

③個別指導部

当連結会計年度におきましては、不採算教室17教室を閉鎖したことによる減収の影響（教室閉鎖による減収133百万円）がありましたが、既存教室が108百万円の増収（前期比2.8%増）となった結果、売上高は、前期に比べ25百万円減少し、3,997百万円（前期比99.4%）となりました。生徒数は、創業35周年キャンペーン施策による入学金・授業料の実施などにより春先から集客が順調に推移し、9,022人（前期比104.3%、統廃合教室を除いた比較で108.0%）となりました。

④家庭教師事業部

当連結会計年度の売上高は、生徒数の減少などにより、前期に比べ11百万円減少し、50百万円（前期比81.1%）となりました。

⑤幼児教育事業部

当連結会計年度におきましては、生徒数が増加しました（前期比104.8%）が、低価格コースの導入により客単価が低下し、売上高は35百万円（前期比99.0%）となりました。

⑥英会話事業部

当連結会計年度の売上高は、生徒数が増加したこと（前期比109.8%）などから前期に比べ7百万円増加し、129百万円（前期比106.5%）となりました。

<その他の事業>

FC事業部におきましては、直営教室に準じた形で実施した創業35周年キャンペーン施策等により、フランチャイズ教室の当連結会計年度末生徒数は前期比128.3%に増加しました。この結果、FC事業部の当連結会計年度の売上高は217百万円（前期比113.9%）となりました。家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーチング事業部門をあわせ、その他の事業全体では売上高235百万円（前期比121.0%）となりました。

（次期の見通し）

前述の通り、当社グループは首都圏に25拠点（平成23年4月1日現在：直営教室4、F C教室19、子会社2）を開設しておりますが、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）による直接の被害は少なく、次期への影響は、ごく微少に留まると考えております。

当社グループにおける次期の重点方針は以下の通りとなります。

①リーチングを核にした人材育成・能力開発

学習塾として、それぞれの地域でNo.1の評価を得るためには、従業員の正しい行動が生命線になります。そのためにはスキル（仕事力）だけでなく、マインド（人間力）を高める必要があります、主体的に自らが学ぶという自己啓発が鍵を握っています。当社グループでは、従来の集合型研修、職場でのO J Tを強化すると共に、社員自らが目標を持ち、目標に向かってセルフマネジメントを行う自立型人間育成プログラム“リーチング”を核とした人材育成、能力開発を進めて参ります。また、将来の事業展開、経営者育成に向けては、従来から取り組んでいる経営品質向上活動、アメーバ経営への参画度を高める事で、自立型経営の能力を高めて参ります。

②自らの目標に向かって、自ら学べる子ども達を育てる為の指導方法の転換

先行き不透明な時代には、自分で目標を立て、自分で学び行動できる人間が必要とされてきますが、これは大人になってから一朝一夕で身につくものではありません。私たち教育に関わる者としては、子どもの時から、規則正しい生活習慣を身に付けさせ、自立型の人づくりを行う責任があると考えております。当社グループでは、これまで培ってきたリーチングのノウハウを様々な生徒指導の場面に取り込んで、「わかるまで教え込む」という指導から「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換をはかり、自立と貢献のできる人づくりを目指して参ります。

③中期の拡大を見据えた既存事業における実験的な出店・取り組み、収益貢献できる事業の育成、将来を担う新規事業の立ち上げ

学習塾を中心とした既存事業においては、3期後に予定している拡大・成長に向けて、様々な実験・チャレンジを行って参ります。また、F C事業と英会話事業が収益化してきており、これらの事業を更に育成し、拡大出店するための基礎を築いて参ります。

少子化の中で市場環境は厳しくなる一方であり、将来を担う新規事業の立ち上げは非常に重要と捉えています。次期において保育事業に参入し、知育を柱とした保育園の開園を秋に予定しています。日本語教育事業においては、日本国内で外国人を対象とし日本語学校を運営する会社を今期取得し、子会社化しました。これまで運営してきた中国広東省佛山市における現地中国人を対象とした日本語学校と、相互にシナジー効果を発揮できるよう連携を図って参ります。リーチング事業においても、この事業を担う子会社を当期に立ち上げ、当社に通う生徒に加え、企業や各学校へリーチング・メソッドを用いた研修などのソリューション提供を手がけており、商品開発のスピードアップやフレキシビリティを更に高めるとともに、広範囲に展開して参ります。

これらにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高10,170百万円、営業利益255百万円、経常利益203百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、7,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ、409百万円減少しました。流動資産は、1,873百万円となり17百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加190百万円、有価証券の減少200百万円、繰延税金資産の増加37百万円、未取還付法人税等の減少39百万円等です。固定資産は6,052百万円となり、392百万円減少しました。有形固定資産は、3,755百万円（188百万円減少）となりました。無形固定資産は、212百万円（23百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,085百万円（180百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ、364百万円減少しました。流動負債は、1,823百万円となり596百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少530百万円、1年内償還予定の社債の減少200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加124百万円、未払金の減少148百万円、未払法人税等の増加40百万円、賞与引当金の増加96百万円等です。固定負債は3,392百万円となり、231百万円増加しました。主な要因は、社債の減少72百万円、長期借入金の増加194百万円、退職給付引当金の増加104百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ、45百万円減少しました。主な要因は、当期純利益4百万円の計上による利益剰余金の増加、評価・換算差額等の減少49百万円です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から34.2%になりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより967百万円（前期は756百万円、前期比127.8%）となり、前連結会計年度末に比べ、210百万円増加（前期は12百万円増加）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43百万円、減価償却費290百万円、減損損失79百万円、退職給付引当金の増加104百万円、賞与引当金の増加96百万円、未払金の減少106百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、632百万円の収入（前期は232百万円の収入、前期に比べ399百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円、敷金及び保証金の回収による収入129百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の収入（前期は321百万円の支出、前期に比べ462百万円の収入増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額540百万円、長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出789百万円、社債の償還による支出272百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の支出（前期は100百万円の収入、前期に比べ658百万円の支出増加）となりました。

| | 平成19年2月期 | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 37.5 | 32.5 | 33.9 | 33.0 | 34.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 46.0 | 21.1 | 19.3 | 17.7 | 16.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 8.4 | 6.4 | 3.7 | 14.9 | 4.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 8.4 | 8.9 | 13.3 | 3.5 | 9.5 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、8月31日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

個別業績におきまして、営業利益267百万円（前期比134.2%）、経常利益154百万円（前期比139.8%）と改善いたしました。しかしながら、当期末において、校舎建物等における減損損失79百万円を計上したことにより、当期純損失12百万円を計上いたしました。以上により、誠に遺憾ながら、当期末における配当は見送らせていただきます。

次期の配当につきましては、年間配当金3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

②学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対しての評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新年度を迎える期首が最も低下し、期末に向けて増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する第2四半期及び第4四半期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、第2四半期及び第4四半期と比較し、第1四半期及び第3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

⑤校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

⑨自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成23年2月28日現在、当社（株式会社京進）及び子会社6社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としています。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<教育事業>

幼児・小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営及び家庭教師派遣事業の運営を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。

なお、平成22年3月1日付で、事業部門の区分を一部変更しております。Net学習事業部を廃止し、事業機能を個別指導部に吸収しております。

また、子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。平成20年3月より事業活動を休止しておりましたKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは、平成22年5月に解散いたしました。

| 事業部門 | 主要事業内容 |
|---------|---|
| 小中部 | 小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 |
| 高校部 | 高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。 |
| 個別指導部 | ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。 |
| 家庭教師事業部 | ブランド名は「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭における学習のための家庭教師派遣。 |
| 幼児教育事業部 | ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。 |
| 英会話事業部 | ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。 |

<その他の事業>

その他の事業については、以下一覧の通りとなります。

なお、平成22年10月31日付で家庭支援事業部門を廃止し、京進これから研究所に事業内容及び機能を移管しております。

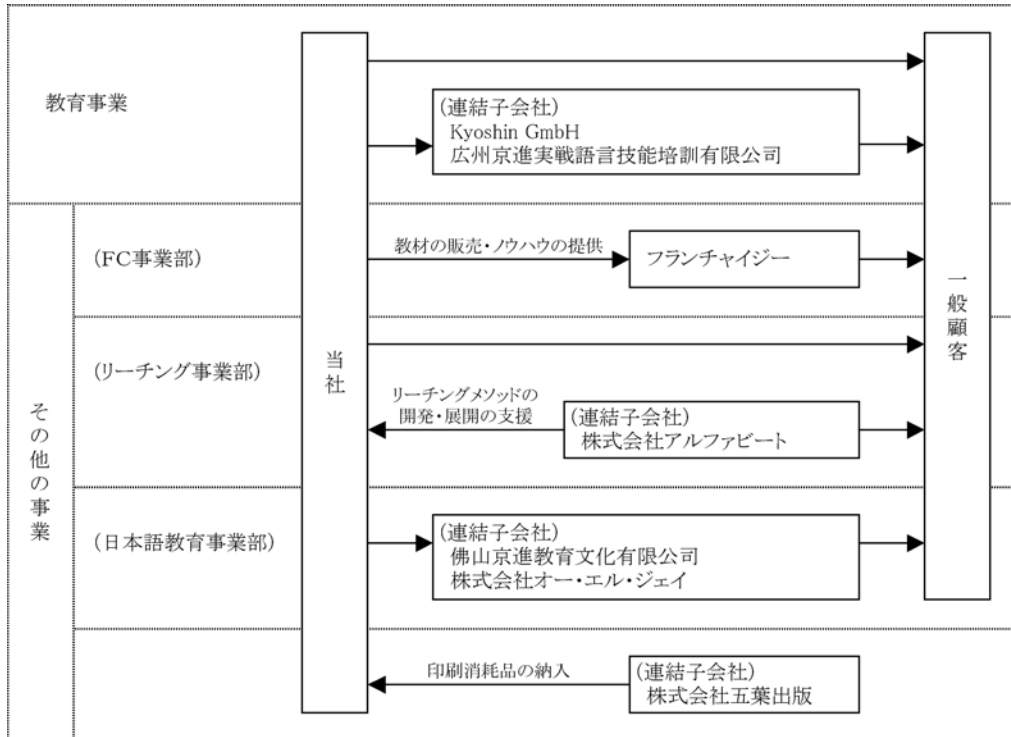
子会社について、平成22年12月27日付で、株式会社オー・エル・ジェイ（日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育を提供）の株式を当社が100%取得し、完全子会社化しております。また、平成23年1月31日付で、株式会社アルファビート（当社生徒、及び大学生・社会人を対象とした自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供）を、当社100%出資子会社として設立しております。

| 事業部門 | 主要事業内容 |
|----------|--|
| FC事業部 | 個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。 |
| リーチング事業部 | 当社学習塾に通われる生徒、ならびに大学生や社会人を対象とする「自立型人間育成プログラム」の提供。 |
| 日本語教育事業部 | 中国広東省佛山市において中国人の方を対象に日本語教育を提供。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育を提供。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営にあっております） |

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDについては、平成21年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月14日付で閉鎖しました。
2. 平成22年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月27日付で、株式会社オー・エル・ジェイの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
3. 平成22年12月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月31日付で、株式会社アルファビートを当社100%出資子会社として設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

| | |
|-------|---|
| 経営理念 | 私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、 日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します |
| 社 是 | 私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます |
| 経営目標 | 私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します |
| 3つの原則 | 1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます |
| 教育理念 | 1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します |

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。特に安全管理に関わる顧客の声は積極的に聴き、安全面での満足度、評価の向上を進めており、指標としては、顧客を対象として実施しているアンケート結果を見ております。

また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各校の生徒集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という視点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

中長期の目標として、「経常利益率」を経営指標として位置づけており、生徒数・売上高の成長と同時に、経常利益率向上を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界におきましては、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くと予想され、これまで以上に中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

以上の認識のもと、当社グループでは、次期（平成24年2月期）からの中期3ヵ年の方針として、「人財づくりと勝ち続ける会社づくり」を掲げてまいります。概要としまして、最初の2ヵ年においては、大きな投資(出店)を抑えて、人づくりを最重点課題とした研修・教育の強化による社員品質の向上、商品・サービスの品質改善・向上で顧客満足から顧客感動へと高めて、既存事業を中心に収益を上げる経営を目指します。3ヵ年目からは、出店や新規事業の展開を含めた投資を行って、再び積極的な拡大を行い、高収益企業へ成長したいと考えております。

「安全・安心してお通い頂ける塾」は、顧客満足の中核であり、既に塾選びの重要な判断指標の1つとなっております。当社グループでは引き続き「安全対策」を最重要課題として認識し、全国の学習塾のスタンダードを目指し、対策を講じて参ります。

学習塾を運営する主要既存事業においては、「教えて、解かせて、考えさせて、自ら学ばせる指導」への転換で独自のポジションを築きながら、3ヵ年目以降の出店や投資に備えて、人材の育成、商品・サービスの改善・開発はもちろんのこと、新たなビジネスモデルでの出店成功の方程式作りに取り組んで参ります。

また、中国での事業展開に加え、国内において外国人留学生を対象とした日本語学校の運営を開始した日本語教育事業や、新規に参入し次期において第1号保育園の開業を予定している保育事業、専業子会社に設立により広範囲への展開を開始するリーチング事業など、将来の収益の柱となるべき新規事業の芽づくりを着実に行って参ります。

さらには、全社をあげて、業務改善や生産性向上、経費削減に取り組むことで、利益率向上を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,087,181 | 1,277,725 |
| 売掛金 | 225,103 | 242,903 |
| 有価証券 | 200,183 | — |
| 商品 | 96,270 | 96,582 |
| 貯蔵品 | 8,088 | 10,785 |
| 繰延税金資産 | 32,012 | 69,074 |
| 未取還付法人税等 | 39,275 | — |
| その他 | 238,907 | 213,644 |
| 貸倒引当金 | △36,302 | △37,596 |
| 流動資産合計 | 1,890,720 | 1,873,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,573,632 | 4,373,045 |
| 減価償却累計額 | △2,378,583 | △2,348,851 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 2,195,049 | ※1 2,024,193 |
| 土地 | ※1 1,651,614 | ※1 1,651,614 |
| 建設仮勘定 | — | 1,620 |
| その他 | 981,861 | 863,066 |
| 減価償却累計額 | △884,855 | △785,355 |
| その他（純額） | 97,005 | 77,711 |
| 有形固定資産合計 | 3,943,670 | 3,755,140 |
| 無形固定資産 | 235,412 | 212,130 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 117,180 | 100,737 |
| 繰延税金資産 | 893,364 | 874,926 |
| 敷金及び保証金 | 1,128,064 | 1,007,867 |
| その他 | 134,910 | 108,244 |
| 貸倒引当金 | △7,775 | △6,579 |
| 投資その他の資産合計 | 2,265,744 | 2,085,196 |
| 固定資産合計 | 6,444,827 | 6,052,466 |
| 資産合計 | 8,335,548 | 7,925,585 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 60,546 | 58,328 |
| 短期借入金 | ※1, ※2 780,000 | ※1 250,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 272,000 | 72,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 665,500 | ※1 790,226 |
| 未払金 | 447,149 | 298,825 |
| 未払法人税等 | 9,992 | 50,745 |
| 繰延税金負債 | 11 | — |
| 賞与引当金 | — | 96,881 |
| 訴訟損失引当金 | 18,287 | — |
| その他 | 165,973 | 206,286 |
| 流動負債合計 | 2,419,460 | 1,823,294 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 248,000 | 176,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,505,817 | ※1, ※2 1,700,589 |
| 退職給付引当金 | 1,177,036 | 1,281,486 |
| 役員退職慰労引当金 | 219,766 | 227,069 |
| その他 | 10,658 | 7,720 |
| 固定負債合計 | 3,161,280 | 3,392,865 |
| 負債合計 | 5,580,740 | 5,216,160 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 327,893 | 327,893 |
| 資本剰余金 | 263,954 | 263,954 |
| 利益剰余金 | 2,141,795 | 2,146,212 |
| 自己株式 | △1,413 | △1,423 |
| 株主資本合計 | 2,732,229 | 2,736,635 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,647 | 8,754 |
| 為替換算調整勘定 | 930 | △35,965 |
| 評価・換算差額等合計 | 22,578 | △27,210 |
| 少数株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 2,754,807 | 2,709,424 |
| 負債純資産合計 | 8,335,548 | 7,925,585 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,431,068 | 9,992,773 |
| 売上原価 | | |
| 人件費 | 4,399,377 | 4,371,718 |
| 商品 | 501,275 | 499,027 |
| 教具教材費 | 3,418 | 2,155 |
| 経費 | 2,893,906 | 2,475,345 |
| 売上原価合計 | ※1 7,797,977 | ※1 7,348,248 |
| 売上総利益 | 2,633,090 | 2,644,525 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 515,941 | 418,246 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,458 | 2,279 |
| 役員報酬 | 134,309 | 134,326 |
| 給料及び手当 | 840,735 | 796,776 |
| 賞与 | 22,451 | 45,980 |
| 賞与引当金繰入額 | — | 26,544 |
| 退職給付費用 | 49,027 | 46,416 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,340 | 10,490 |
| 厚生費 | 167,131 | 181,875 |
| 旅費及び交通費 | 95,159 | 90,554 |
| 減価償却費 | 123,284 | 110,908 |
| 地代家賃 | 31,278 | 20,377 |
| 賃借料 | 7,340 | 8,332 |
| 消耗品費 | 42,414 | 31,670 |
| 租税公課 | 69,388 | 65,821 |
| 支払手数料 | 166,959 | 174,675 |
| 研究開発費 | ※2 3,808 | — |
| その他 | 212,950 | 193,619 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,496,980 | 2,358,896 |
| 営業利益 | 136,109 | 285,628 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,708 | 2,904 |
| 受取配当金 | 1,715 | 2,122 |
| 為替差益 | 470 | 300 |
| 受取賃貸料 | 563 | 610 |
| 受取保険金 | 1,917 | 1,598 |
| 受取手数料 | 1,714 | 1,231 |
| 未払配当金除斥益 | 1,382 | 631 |
| その他 | 7,844 | 7,801 |
| 営業外収益合計 | 19,317 | 17,200 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66,626 | 66,753 |
| 支払手数料 | — | 55,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 744 |
| その他 | 784 | 7,371 |
| 営業外費用合計 | 67,410 | 129,869 |
| 経常利益 | 88,017 | 172,960 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,383 | 863 |
| 固定資産売却益 | — | ※3 76 |
| 固定資産受贈益 | 1,650 | — |
| 受取保険金 | — | 103,828 |
| 現金受贈益 | — | 10,522 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | 8,531 |
| 特別利益合計 | 8,033 | 123,821 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 519 | ※4 4,949 |
| 減損損失 | ※5 231,448 | ※5 79,601 |
| 投資有価証券評価損 | — | 508 |
| 賃貸借契約解約損 | — | 5,914 |
| 訴訟関連損失 | — | 102,224 |
| 原状回復費用 | — | 60,173 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | ※6 18,287 | — |
| 特別損失合計 | 250,255 | 253,372 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △154,204 | 43,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,608 | 54,016 |
| 法人税等調整額 | △79,636 | △15,023 |
| 法人税等合計 | △42,028 | 38,993 |
| 少数株主利益 | 357 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △112,534 | 4,416 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 327,893 | 327,893 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 327,893 | 327,893 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 263,954 | 263,954 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 263,954 | 263,954 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,269,011 | 2,141,795 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,681 | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △112,534 | 4,416 |
| 当期変動額合計 | △127,215 | 4,416 |
| 当期末残高 | 2,141,795 | 2,146,212 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,413 | △1,413 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | — | △10 |
| 当期末残高 | △1,413 | △1,423 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,859,444 | 2,732,229 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,681 | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △112,534 | 4,416 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | △127,215 | 4,406 |
| 当期末残高 | 2,732,229 | 2,736,635 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 19,526 | 21,647 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,120 | △12,893 |
| 当期変動額合計 | 2,120 | △12,893 |
| 当期末残高 | 21,647 | 8,754 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △2,699 | 930 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,629 | △36,895 |
| 当期変動額合計 | 3,629 | △36,895 |
| 当期末残高 | 930 | △35,965 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 16,827 | 22,578 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,750 | △49,788 |
| 当期変動額合計 | 5,750 | △49,788 |
| 当期末残高 | 22,578 | △27,210 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,487 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,487 | — |
| 当期変動額合計 | △2,487 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,878,759 | 2,754,807 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,681 | — |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △112,534 | 4,416 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,263 | △49,788 |
| 当期変動額合計 | △123,952 | △45,382 |
| 当期末残高 | 2,754,807 | 2,709,424 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△） | △154,204 | 43,409 |
| 減価償却費 | 352,089 | 290,611 |
| 減損損失 | 231,448 | 79,601 |
| 賃貸借契約解約損 | — | 5,914 |
| 長期前払費用償却額 | 28,799 | 20,626 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 154,742 | 104,450 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 10,340 | 7,302 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △109,905 | 96,881 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △8,521 | 98 |
| 訴訟損失引当金の増減額（△は減少） | 18,287 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,424 | △5,027 |
| 支払利息 | 66,626 | 66,753 |
| 支払手数料 | — | 55,000 |
| 為替差損益（△は益） | △470 | — |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | — | 508 |
| 固定資産受贈益 | △1,650 | — |
| 固定資産売却損益（△は益） | — | △76 |
| 固定資産除却損 | 519 | 4,949 |
| 受取保険金 | — | △103,828 |
| 現金受贈益 | — | △10,522 |
| 訴訟関連損失 | — | 102,224 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 37,241 | △18,178 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 14,581 | △927 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △13,227 | △1,842 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 7,164 | △2,154 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △70,854 | 28,206 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △38,461 | △106,413 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | — | 8,787 |
| その他 | △52,480 | △8,345 |
| 小計 | 466,638 | 658,011 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,845 | 5,210 |
| 利息の支払額 | △68,344 | △58,743 |
| 法人税等の支払額 | △169,446 | △29,658 |
| 法人税等の還付額 | — | 63,732 |
| 保険金の受取額 | — | 103,828 |
| 現金受贈益の受取額 | — | 10,522 |
| 訴訟関連損失の支払額 | — | △120,511 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 232,692 | 632,391 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △26,600 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,600 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △200,357 | — |
| 有価証券の償還による収入 | — | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △78,598 | △92,728 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △48,156 | △83,730 |
| 固定資産の売却による収入 | — | 76 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △3,367 | △1,836 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △15,144 | △11,329 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 40,676 | 129,350 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △6,761 |
| 子会社株式の取得による支出 | △2,940 | — |
| 貸付けによる支出 | △2,700 | △1,500 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,050 | 9,357 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △321,538 | 140,897 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △66,667 | △540,650 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △745,890 | △789,834 |
| 社債の償還による支出 | △72,000 | △272,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △10 |
| 手数料の支払額 | — | △55,000 |
| 配当金の支払額 | △14,474 | △51 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 100,968 | △557,545 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 217 | △5,580 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 12,339 | 210,163 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 744,538 | 756,877 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 756,877 | ※1 967,040 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の5社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、佛山京進教育文化有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めており、連結子会社は5社となっております。</p> | <p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社アルファビートの6社であります。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より、株式会社オー・エル・ジェイは全株式を取得したため、また株式会社アルファビートは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は6社となっております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。 | 持分法適用の関連会社数 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司及び佛山京進教育文化有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (追加情報) 当連結会計年度に取得した社債は、満期保有目的として償却原価法（定額法）により算定しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> | <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>② 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、11,647千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>② 貯蔵品…同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> |

| | 前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> | <p>(ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> |

| | 前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） |
|-------------------------------------|---|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> | <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 当社は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年3月31日に京都地方裁判所の判決を受けた訴訟について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。 この結果、特別損失が18,287千円増加し税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) _____</p> <p>同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------------------------|--|--|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれんの償却に関する事項 | ————— | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|---|
| ————— | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ105,746千円、13,171千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において、「その他」に含めた「未収還付法人税等」は142千円であります。</p> |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|-------|---------|---|---------|--|----|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|-------|---------|---|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">646,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,116</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,059</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">②当連結会計年度末残高 400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> | 建物 | 646,602千円 | 土地 | 1,002,513 | 計 | 1,649,116 | 短期借入金 | 290,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 112,650 | 長期借入金 | 524,409 | 計 | 927,059 | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,137</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,415</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 900,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 0円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成23年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②平成22年2月期以降に到来する各年</p> | 建物 | 620,623千円 | 土地 | 1,002,513 | 計 | 1,623,137 | 短期借入金 | 150,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 184,272 | 長期借入金 | 740,143 | 計 | 1,074,415 |
| 建物 | 646,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,002,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,649,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 290,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 112,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 524,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 927,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 620,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,002,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,623,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 184,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 740,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,074,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|--|
| | 度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。 |
|--|--|

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------|----|-----------|-----|---|-----|----|----|----|----|-----------|--------------------------------------|----|-----------|------------------|----|-----------|--|----|-----|----------------------|----|-----|-------------------|----|-----------|-------|----------|-----|----------|--|-------|-------|--------------|-------|-----------|-------|-----|-----|---|-------|----|----|----|----|-----------|---------------------------------------|----|-----------|----------------------|----|-----------|--|-----|-----|-------------------------------|-----|-----|--|------|-------|-----|----|----------|-------|---------|-------|----------|-----|---------|
| <p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 11,647千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,808千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table> <p>※5. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>（小中部） 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>（高校部） 京都府 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>（個別指導部） 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>（幼児教育事業部） 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>FC事業部 （京都市下京区）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,448千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,566千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> | 建物除却損 | 344千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 41 | ソフトウェア除却損 | 133 | 計 | 519 | 用途 | 種類 | 場所 | 教室 | 建物、リース資産等 | （小中部） 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件 | 教室 | 建物、リース資産等 | （高校部） 京都府 計2件 | 教室 | 建物、リース資産等 | （個別指導部） 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件 | 教室 | 建物等 | （幼児教育事業部） 京都府 計1件 | 教室 | 建物等 | FC事業部 （京都市下京区） | 建物 | 170,194千円 | リース資産 | 10,688千円 | その他 | 50,566千円 | <p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 930千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 76千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,949</td> </tr> </table> <p>※5. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>（小中部） 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>（高校部） 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>（個別指導部） 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>（FC事業部） 東京都、愛知県、福岡県 計3件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>（英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所） 京都府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額79,601千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,897千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">24,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正</p> | 建物除却損 | 943千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 2,215 | ソフトウェア除却損 | 1,430 | その他 | 360 | 計 | 4,949 | 用途 | 種類 | 場所 | 教室 | 建物、リース資産等 | （小中部） 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件 | 教室 | 建物、リース資産等 | （高校部） 滋賀県、京都府 計3件 | 教室 | 建物、リース資産等 | （個別指導部） 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件 | 事務所 | 建物等 | （FC事業部） 東京都、愛知県、福岡県 計3件 | 事務所 | 建物等 | （英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所） 京都府 | 遊休資産 | 電話加入権 | 本社等 | 建物 | 42,897千円 | リース資産 | 4,696千円 | 電話加入権 | 24,560千円 | その他 | 7,446千円 |
| 建物除却損 | 344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | （小中部） 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | （高校部） 京都府 計2件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | （個別指導部） 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物等 | （幼児教育事業部） 京都府 計1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物等 | FC事業部 （京都市下京区） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 170,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 10,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 50,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 2,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 1,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | （小中部） 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | （高校部） 滋賀県、京都府 計3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | （個別指導部） 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 | 建物等 | （FC事業部） 東京都、愛知県、福岡県 計3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 | 建物等 | （英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所） 京都府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 電話加入権 | 本社等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 42,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 4,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 24,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|--|
| <p>※6. 訴訟損失引当金繰入額</p> <p>平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。</p> | <p>味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <hr/> |
|--|--|

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,396,000 | — | — | 8,396,000 |
| 合計 | 8,396,000 | — | — | 8,396,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,577 | — | — | 6,577 |
| 合計 | 6,577 | — | — | 6,577 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,681 | 1.75 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,396,000 | — | — | 8,396,000 |
| 合計 | 8,396,000 | — | — | 8,396,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,577 | 58 | — | 6,635 |
| 合計 | 6,577 | 58 | — | 6,635 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-------------------|----------|-----------|---------|---|----------|-------------|-------------------|----------|-----------|---------|------|---------|------|-------|-----|--------|------|--------|------|-------|----------------------|-------|-------------------------|-------|---------------------------|-------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,087,181千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△330,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,877</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,087,181千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △330,304 | 現金及び現金同等物 | 756,877 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,277,725千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△310,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,040</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社オー・エル・ジェイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,206千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,482</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,399</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,500</td> </tr> <tr> <td>株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,761</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,277,725千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △310,684 | 現金及び現金同等物 | 967,040 | 流動資産 | 5,206千円 | 固定資産 | 7,482 | のれん | 35,399 | 流動負債 | 30,248 | 固定負債 | 9,340 | 株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額 | 8,500 | 株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物 | 1,738 | 差引: 株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出 | 6,761 |
| 現金及び預金勘定 | 1,087,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △330,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 756,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,277,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △310,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 967,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 5,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 7,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 35,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 30,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 9,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社オー・エル・ジェイ株式の取得価額 | 8,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社オー・エル・ジェイの現金及び現金同等物 | 1,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: 株式会社オー・エル・ジェイ取得のための支出 | 6,761 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具、器具及び備品 | 102,360 | 64,903 | 23,648 | 13,807 | 工具、器具及び備品 | 72,295 | 52,235 | 17,507 | 2,553 |
| 車両運搬具 | 10,188 | 6,028 | 4,159 | — | 車両運搬具 | 5,304 | 2,121 | 3,182 | — |
| 計 | 112,548 | 70,932 | 27,807 | 13,807 | 計 | 77,599 | 54,356 | 20,689 | 2,553 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | (注) 同左 | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| | 1年内 | | 22,458千円 | | | 1年内 | | 5,686千円 | |
| | 1年超 | | 6,938 | | | 1年超 | | 1,060 | |
| | 計 | | 29,396 | | | 計 | | 6,747 | |
| | リース資産減損勘定の残高 | | 15,589 | | | リース資産減損勘定の残高 | | 4,194 | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | (注) 同左 | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | |
| | 支払リース料 | | 23,323千円 | | | 支払リース料 | | 22,649千円 | |
| | リース資産減損勘定の取崩額 | | 7,433 | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | 11,469 | |
| | 減価償却費相当額 | | 15,889 | | | 減価償却費相当額 | | 11,179 | |
| | 減損損失 | | 7,066 | | | 減損損失 | | 74 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| ※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,621千円を計上しております。 | | | | | ※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失4,621千円を計上しております。 | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位 千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,277,725 | 1,277,725 | — |
| (2) 投資有価証券 | 100,737 | 100,737 | — |
| (3) 敷金及び保証金 | 161,722 | 158,267 | △3,454 |
| 資産計 | 1,540,185 | 1,536,730 | △3,454 |
| (1) 長期借入金 | 2,490,815 | 2,505,662 | 14,847 |
| 負債計 | 2,490,815 | 2,505,662 | 14,847 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注) 2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| 敷金及び保証金 | 846,145 |

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,277,725 | — | — | — |
| 合計 | 1,277,725 | — | — | — |

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 72,000 | 72,000 | 72,000 | 32,000 | — | — |
| 長期借入金 | 790,226 | 691,887 | 572,251 | 318,045 | 115,034 | 3,372 |
| 合計 | 862,226 | 763,887 | 644,251 | 350,045 | 115,034 | 3,372 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年2月28日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|--------------------|------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 社債・金融債等 | 100,079 | 100,115 | 35 |
| | 小計 | 100,079 | 100,115 | 35 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 社債・金融債等 | 100,103 | 100,020 | △83 |
| | 小計 | 100,103 | 100,020 | △83 |
| 合計 | | 200,183 | 200,135 | △48 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----|--------------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 82,312 | 113,310 | 30,997 |
| | 小計 | 82,312 | 113,310 | 30,997 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 4,270 | 3,870 | △400 |
| | 小計 | 4,270 | 3,870 | △400 |
| 合計 | | 86,582 | 117,180 | 30,597 |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 社債・金融債等 | 200,183 | — | — | — |
| 合計 | 200,183 | — | — | — |

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 77,248 | 58,562 | 18,686 |
| | 小計 | 77,248 | 58,562 | 18,686 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 22,780 | 27,512 | △4,731 |
| | 小計 | 22,780 | 27,512 | △4,731 |
| 合計 | | 100,029 | 86,074 | 13,954 |

（注）出資金（連結貸借対照表計上額 300千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券の株式508千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） |
|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成23年2月28日) | | |
|-----------------|-----------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約金額 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特 例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,083,577 | 829,293 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △1,191,766 | △1,250,281 |
| (2) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 14,729 | △31,205 |
| (3) 退職給付引当金 (千円) | △1,177,036 | △1,281,486 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円) | 179,453 | 169,410 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 137,170 | 139,391 |
| (2) 利息費用 (千円) | 18,412 | 20,260 |
| (3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 23,871 | 9,759 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|-----------------------|---|-------------------------|
| (1) 割引率 (%) | 1.7 | 同左 |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 8 | 同左 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度 (平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (平成23年2月28日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) (単位：千円) | (繰延税金資産) (単位：千円) |
| 未払事業税否認 1,899 | 賞与引当金繰入限度超過額 39,334 |
| 一括償却資産損金不算入 2,804 | 未払事業税否認 7,348 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 477,876 | 一括償却資産損金不算入 1,083 |
| 役員退職慰労引当金否認 89,225 | 退職給付引当金繰入限度超過額 520,283 |
| 会員権等評価損 11,571 | 役員退職慰労引当金否認 92,190 |
| 減価償却費超過額 325,052 | 会員権等評価損 11,571 |
| その他 96,903 | 減価償却費超過額 263,875 |
| 繰延税金資産小計 1,005,332 | その他 91,828 |
| 評価性引当額 △71,006 | 繰延税金資産小計 1,027,514 |
| 繰延税金資産合計 934,326 | 評価性引当額 △77,749 |
| (繰延税金負債) | 繰延税金資産合計 949,765 |
| その他有価証券評価差額金 8,950 | (繰延税金負債) |

| | | | |
|--|---------|---|---------|
| その他 | 11 | その他有価証券評価差額金 | 5,338 |
| 繰延税金負債合計 | 8,961 | その他 | 426 |
| 繰延税金資産の純額 | 925,365 | 繰延税金負債合計 | 5,764 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 944,000 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | | 法定実効税率(調整) | 40.6% |
| | | 住民税均等割額 | 43.8% |
| | | 永久に損金に算入されない項目 | 4.1% |
| | | 為替換算調整勘定取崩益 | △8.0% |
| | | 海外子会社の適用税率の差異 | △9.2% |
| | | 評価性引当金の増減額 | 22.8% |
| | | その他 | △4.3% |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 89.8% |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 328.37円 | 1株当たり純資産額 322.96円 |
| 1株当たり当期純損失金額 13.41円 | 1株当たり当期純利益金額 0.53円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

| | 前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △112,534千円 | 4,416千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 | －千円 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) | △112,534千円 | 4,416千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,389,423株 | 8,389,414株 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） |
|---|--|
| <p>（シンジケートローン契約）</p> <p>当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、下記のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議し、平成22年3月15日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p> 契約金額 1,000,000千円</p> <p> 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p> 契約期限 平成27年3月31日</p> <p> 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p> 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p> ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p> 契約金額 1,000,000千円</p> <p> 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p> 契約期限 平成23年3月30日</p> <p> 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> <p> 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p> ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>なお、上記シンジケートローン契約の締結にともない平成18年8月31日付シンジケーション方式コミットメントライン契約（融資枠の総額2,000,000千円）は、終了いたしております。</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

（開示の省略）

関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 881,283 | 1,069,343 |
| 売掛金 | 223,195 | 237,446 |
| 有価証券 | 200,183 | — |
| 商品 | 95,652 | 94,994 |
| 貯蔵品 | 8,082 | 8,427 |
| 前払費用 | 215,635 | 190,080 |
| 繰延税金資産 | 31,987 | 69,482 |
| 未収還付法人税等 | 39,275 | — |
| その他 | 20,304 | 22,827 |
| 貸倒引当金 | △36,315 | △37,602 |
| 流動資産合計 | 1,679,285 | 1,654,999 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,362,625 | 4,175,274 |
| 減価償却累計額 | △2,235,230 | △2,208,957 |
| 建物（純額） | ※1 2,127,394 | ※1 1,966,317 |
| 構築物 | 209,859 | 195,632 |
| 減価償却累計額 | △143,108 | △139,347 |
| 構築物（純額） | 66,750 | 56,285 |
| 車両運搬具 | 23,906 | 24,640 |
| 減価償却累計額 | △20,192 | △17,104 |
| 車両運搬具（純額） | 3,714 | 7,536 |
| 工具、器具及び備品 | 949,914 | 831,548 |
| 減価償却累計額 | △857,746 | △762,195 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 92,167 | 69,353 |
| 土地 | ※1 1,651,614 | ※1 1,651,614 |
| 建設仮勘定 | — | 1,620 |
| 有形固定資産合計 | 3,941,642 | 3,752,727 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | — | 9,523 |
| 実用新案権 | — | 4,761 |
| ソフトウェア | 126,966 | 130,252 |
| その他 | 108,177 | 33,528 |
| 無形固定資産合計 | 235,144 | 178,066 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 117,180 | 100,029 |
| 関係会社株式 | 10,000 | 68,500 |
| 出資金 | 300 | 300 |
| 関係会社出資金 | 116,119 | 116,119 |
| 長期貸付金 | 48,465 | 41,784 |
| 長期前払費用 | 42,526 | 23,431 |
| 繰延税金資産 | 893,364 | 874,926 |
| 会員権 | 36,200 | 36,200 |
| 敷金及び保証金 | 1,124,325 | 993,921 |
| その他 | 818 | 1,032 |
| 貸倒引当金 | △7,775 | △6,579 |
| 投資その他の資産合計 | 2,381,524 | 2,249,666 |
| 固定資産合計 | 6,558,311 | 6,180,460 |
| 資産合計 | 8,237,596 | 7,835,459 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 59,441 | 56,823 |
| 短期借入金 | ※1, ※2 780,000 | ※1 250,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 272,000 | 72,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 665,500 | ※1 790,226 |
| 未払金 | 445,861 | 299,154 |
| 未払費用 | 51,627 | 67,976 |
| 未払法人税等 | 8,621 | 46,568 |
| 未払消費税等 | 16,487 | 44,072 |
| 前受金 | 31,377 | 32,667 |
| 預り金 | 31,110 | 25,788 |
| 賞与引当金 | — | 96,881 |
| 訴訟損失引当金 | 18,287 | — |
| その他 | 38,954 | 28,434 |
| 流動負債合計 | 2,419,267 | 1,810,593 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 248,000 | 176,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,505,809 | ※1, ※2 1,700,589 |
| 退職給付引当金 | 1,177,036 | 1,281,486 |
| 役員退職慰労引当金 | 219,766 | 227,069 |
| その他 | 10,658 | 7,720 |
| 固定負債合計 | 3,161,271 | 3,392,865 |
| 負債合計 | 5,580,539 | 5,203,459 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 327,893 | 327,893 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 263,954 | 263,954 |
| 資本剰余金合計 | 263,954 | 263,954 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 41,000 | 41,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 任意積立金 | 1,310,000 | 1,310,000 |
| 繰越利益剰余金 | 693,976 | 681,960 |
| 利益剰余金合計 | 2,044,976 | 2,032,960 |
| 自己株式 | △1,413 | △1,423 |
| 株主資本合計 | 2,635,410 | 2,623,383 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,647 | 8,616 |
| 評価・換算差額等合計 | 21,647 | 8,616 |
| 純資産合計 | 2,657,057 | 2,632,000 |
| 負債純資産合計 | 8,237,596 | 7,835,459 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日) | 当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,328,670 | 9,886,789 |
| 売上原価 | | |
| 人件費 | 4,362,177 | 4,332,286 |
| 商品 | 479,183 | 481,643 |
| 教具教材費 | 3,418 | 2,155 |
| 経費 | 2,895,042 | 2,470,452 |
| 売上原価合計 | ※1 7,739,821 | ※1 7,286,538 |
| 売上総利益 | 2,588,848 | 2,600,251 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 515,818 | 417,623 |
| 運送費 | 11,703 | 8,991 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,460 | 2,305 |
| 役員報酬 | 132,819 | 130,995 |
| 給料及び手当 | 840,735 | 796,776 |
| 賞与 | 22,451 | 45,980 |
| 賞与引当金繰入額 | — | 26,544 |
| 退職給付費用 | 49,027 | 46,416 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,340 | 10,490 |
| 厚生費 | 167,131 | 181,293 |
| 採用費 | 32,037 | 26,827 |
| 旅費及び交通費 | 91,608 | 88,247 |
| 交際費 | 4,833 | 3,839 |
| 減価償却費 | 123,284 | 110,908 |
| 長期前払費用償却 | 12,871 | 11,654 |
| 地代家賃 | 31,706 | 20,377 |
| 賃借料 | 4,204 | 5,258 |
| 通信費 | 54,207 | 56,337 |
| 水道光熱費 | 11,918 | 6,508 |
| 消耗品費 | 43,908 | 32,365 |
| 租税公課 | 66,266 | 62,733 |
| 修繕費 | 54,847 | 52,437 |
| 支払手数料 | 165,720 | 171,299 |
| 会議研修費 | 7,583 | 5,118 |
| 研究開発費 | ※2 3,808 | — |
| その他 | 11,493 | 11,754 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,474,788 | 2,333,085 |
| 営業利益 | 114,060 | 267,165 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,661 | 1,122 |
| 有価証券利息 | 537 | 475 |
| 受取配当金 | 1,715 | 2,122 |
| 受取賃貸料 | 563 | 610 |
| 業務受託手数料 | ※5 1,142 | ※5 1,142 |
| 受取保険金 | 1,917 | 1,598 |
| 受取手数料 | 1,714 | 1,231 |
| 未払配当金除斥益 | 1,382 | 631 |
| 雑収入 | 6,763 | ※5 7,547 |
| 営業外収益合計 | 17,398 | 16,481 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61,495 | 63,310 |
| 社債利息 | 5,124 | 3,421 |
| 支払手数料 | — | 55,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 716 |
| 雑損失 | 482 | 6,853 |
| 営業外費用合計 | 67,102 | 129,302 |
| 経常利益 | 64,356 | 154,344 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,372 | 868 |
| 固定資産売却益 | — | ※3 76 |
| 固定資産受贈益 | 1,650 | — |
| 受取保険金 | — | 103,828 |
| 子会社清算益 | — | 3,540 |
| 現金受贈益 | — | 10,522 |
| 特別利益合計 | 8,022 | 118,835 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 519 | ※4 4,949 |
| 減損損失 | ※6 231,448 | ※6 79,601 |
| 賃貸借契約解約損 | — | 5,914 |
| 投資有価証券評価損 | — | 508 |
| 訴訟関連損失 | — | 102,224 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | ※7 18,287 | — |
| 原状回復費用 | — | 60,173 |
| 特別損失合計 | 250,255 | 253,372 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | △177,876 | 19,808 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,013 | 47,269 |
| 法人税等調整額 | △79,670 | △15,444 |
| 法人税等合計 | △47,657 | 31,824 |
| 当期純損失（△） | △130,218 | △12,016 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 人件費 | | | | | |
| 給料及び手当 | | 3,777,350 | | 3,607,133 | |
| 雑給 | | 165,513 | | 147,100 | |
| 賞与 | | 39,714 | | 120,866 | |
| 賞与引当金繰入額 | | — | | 70,337 | |
| 退職給付費用 | | 130,426 | | 122,993 | |
| 厚生費 | | 249,172 | 4,362,177 | 263,855 | 4,332,286 |
| II 商品 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 105,056 | | 95,652 | |
| 当期商品仕入高 | | 469,779 | | 480,984 | |
| 計 | | 574,836 | | 576,637 | |
| 期末商品たな卸高 | | 95,652 | 479,183 | 94,994 | 481,643 |
| III 教具教材費 | | | 3,418 | | 2,155 |
| IV 経費 | | | | | |
| 減価償却費 | | 228,266 | | 178,980 | |
| 地代家賃 | | 1,541,710 | | 1,362,616 | |
| 賃借料 | | 32,165 | | 20,543 | |
| 租税公課 | | 37,432 | | 35,383 | |
| 修繕費 | | 73,880 | | 61,423 | |
| 消耗品費 | | 209,090 | | 141,847 | |
| 支払手数料 | | 140,741 | | 104,088 | |
| 水道光熱費 | | 182,186 | | 170,450 | |
| 旅費及び交通費 | | 273,526 | | 234,304 | |
| 通信費 | | 80,957 | | 73,827 | |
| その他 | | 95,082 | 2,895,042 | 86,985 | 2,470,452 |
| 売上原価 | | | 7,739,821 | | 7,286,538 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 327,893 | 327,893 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 327,893 | 327,893 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 263,954 | 263,954 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 263,954 | 263,954 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 263,954 | 263,954 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 263,954 | 263,954 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 41,000 | 41,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 41,000 | 41,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 任意積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,310,000 | 1,310,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,310,000 | 1,310,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 838,877 | 693,976 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,681 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △130,218 | △12,016 |
| 当期変動額合計 | △144,900 | △12,016 |
| 当期末残高 | 693,976 | 681,960 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,189,877 | 2,044,976 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,681 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △130,218 | △12,016 |
| 当期変動額合計 | △144,900 | △12,016 |
| 当期末残高 | 2,044,976 | 2,032,960 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,413 | △1,413 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | — | △10 |
| 当期末残高 | △1,413 | △1,423 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,780,310 | 2,635,410 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,681 | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △130,218 | △12,016 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 当期変動額合計 | △144,900 | △12,026 |
| 当期末残高 | 2,635,410 | 2,623,383 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 19,526 | 21,647 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 2,120 | △13,030 |
| 当期変動額合計 | 2,120 | △13,030 |
| 当期末残高 | 21,647 | 8,616 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 19,526 | 21,647 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 2,120 | △13,030 |
| 当期変動額合計 | 2,120 | △13,030 |
| 当期末残高 | 21,647 | 8,616 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,799,837 | 2,657,057 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △14,681 | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △130,218 | △12,016 |
| 自己株式の取得 | — | △10 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 2,120 | △13,030 |
| 当期変動額合計 | △142,779 | △25,057 |
| 当期末残高 | 2,657,057 | 2,632,000 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度に取得した社債は、満期保有 目的として償却原価法（定額法）により算 定しております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品……移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法 （貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する商品につ いては、移動平均法による原価法、貯蔵品につ いては、最終仕入原価法によっておりました が、当事業年度より「たな卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたこ とに伴い、商品は、移動平均法による原価 法（貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品 は、最終仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそ れぞれ、11,647千円減少し、税引前当期純 損失は、同額増加しております。</p> | <p>(1) 商品……同左</p> <p>(2) 貯蔵品…同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------|--|---|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用…定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>長期前払費用…同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--------------------------|---|--|
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年3月31日に京都地方裁判所の判決を受けた訴訟について、その訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、本件訴訟に係る損失見込額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p> |

| | | |
|-----------|--|----|
| | この結果、特別損失が18,287千円増加し税引前当期純損失が同額増加しております。 | |
| 6. 収益計上基準 | 授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------------------------|--|--|
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|---|
| — | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が低くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度において、「その他」に含めた「未収還付法人税等」は142千円であります。</p> |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|-------|---------|---|---------|---|----|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|-------|---------|---|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">646,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649,116</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,059</td> </tr> </table> | 建物 | 646,602千円 | 土地 | 1,002,513 | 計 | 1,649,116 | 短期借入金 | 290,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 112,650 | 長期借入金 | 524,409 | 計 | 927,059 | <p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,137</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,415</td> </tr> </table> | 建物 | 620,623千円 | 土地 | 1,002,513 | 計 | 1,623,137 | 短期借入金 | 150,000千円 | 一年以内返済予定長期借入金 | 184,272 | 長期借入金 | 740,143 | 計 | 1,074,415 |
| 建物 | 646,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,002,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,649,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 290,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 112,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 524,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 927,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 620,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,002,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,623,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 184,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 740,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,074,415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">②当事業年度末残高 400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> | <p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p>年度末残高 900,000千円</p> <p>借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p>契約期限 平成27年3月31日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p>契約金額 1,000,000千円</p> <p>年度末残高 0千円</p> <p>借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p>契約期限 平成23年3月30日</p> <p>担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|---|
| | <p>財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> |
|--|---|

（損益計算書関係）

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------------|----------|-----------|----------|--|-----|----------|-------|---------|-------|-----------|--------------------------------------|---------|-----------|------------------|----|-----------|--|----|-----|----------------------|----|-----|--------------------|---|-------|-------|--------------|-------|-----------|-------|-----|-----|---|-------|----|----|----|----|-----------|---------------------------------------|----|-----------|----------------------|----|-----------|--|-----|-----|--------------------------------|-----|-----|--|------|-------|-----|
| <p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 11,647千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">3,808千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託手数料 1,142千円</p> <p>※6. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府 計2件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>(幼児教育事業部) 京都府 計1件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>F C事業部 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table> | 建物除却損 | 344千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 41 | ソフトウェア除却損 | 133 | 計 | 519 | 用途 | 種類 | 場所 | 教室 | 建物、リース資産等 | (小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件 | 教室 | 建物、リース資産等 | (高校部) 京都府 計2件 | 教室 | 建物、リース資産等 | (個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件 | 教室 | 建物等 | (幼児教育事業部) 京都府 計1件 | 教室 | 建物等 | F C事業部 (京都市下京区) | <p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 930千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 76千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,949</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に係る営業外収益として雑収入に含まれるものは、2,234千円であります。</p> <p>※6. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 滋賀県、京都府 計3件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(F C事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物等</td> <td>(英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社等</td> </tr> </tbody> </table> | 建物除却損 | 943千円 | 工具、器具及び備品除却損 | 2,215 | ソフトウェア除却損 | 1,430 | その他 | 360 | 計 | 4,949 | 用途 | 種類 | 場所 | 教室 | 建物、リース資産等 | (小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件 | 教室 | 建物、リース資産等 | (高校部) 滋賀県、京都府 計3件 | 教室 | 建物、リース資産等 | (個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件 | 事務所 | 建物等 | (F C事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件 | 事務所 | 建物等 | (英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府 | 遊休資産 | 電話加入権 | 本社等 |
| 建物除却損 | 344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | (小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計9件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | (高校部) 京都府 計2件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | (個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 広島県、徳島県 計27件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物等 | (幼児教育事業部) 京都府 計1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物等 | F C事業部 (京都市下京区) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品除却損 | 2,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 1,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | (小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県 計12件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | (高校部) 滋賀県、京都府 計3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教室 | 建物、リース資産等 | (個別指導部) 神奈川県、京都府、 大阪府、兵庫県、奈良県、 岡山県、広島県、徳島県、 福岡県 計15件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 | 建物等 | (F C事業部) 東京都、愛知県、福岡県 計3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所 | 建物等 | (英会話事業部、 幼児教育事業部、日本語教育事 業部、これから研究所) 京都府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 電話加入権 | 本社等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,448千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,688千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,566千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> | 建物 | 170,194千円 | リース資産 | 10,688千円 | その他 | 50,566千円 | <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また電話加入権のうち、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能価額まで減額しております。当該減少額79,601千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,897千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,696千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">24,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> </table> | 建物 | 42,897千円 | リース資産 | 4,696千円 | 電話加入権 | 24,560千円 | その他 | 7,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 170,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 10,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 50,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 42,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 4,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 24,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※7. 訴訟損失引当金繰入額

平成21年4月15日訴訟の事案に関して、京都地方裁判所の判決を受け、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 6,577 | — | — | 6,577 |
| 合計 | 6,577 | — | — | 6,577 |

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 6,577 | 58 | — | 6,635 |
| 合計 | 6,577 | 58 | — | 6,635 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------------|--------|--|--|--|--|--|--------|----------|---------------|--------|----------|--------|--------------|-------|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 102,360 | 64,903 | 23,648 | 13,807 | 工具、器具及び備品 | 72,295 | 52,235 | 17,507 | 2,553 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 10,188 | 6,028 | 4,159 | — | 車両運搬具 | 5,304 | 2,121 | 3,182 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 112,548 | 70,932 | 27,807 | 13,807 | 合計 | 77,599 | 54,356 | 20,689 | 2,553 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,396</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>15,589</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | | | 1年内 | 22,458千円 | 1年超 | 6,938 | 計 | 29,396 | リース資産減損勘定の残高 | 15,589 | <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,747</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>4,194</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | | | | | 1年内 | 5,686千円 | 1年超 | 1,060 | 計 | 6,747 | リース資産減損勘定の残高 | 4,194 |
| 1年内 | 22,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 15,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 4,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,323千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,889</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,066</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,621千円を計上しております。</p> | | | | | 支払リース料 | 23,323千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 7,433 | 減価償却費相当額 | 15,889 | 減損損失 | 7,066 | <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,649千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,179</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失4,621千円を計上しております。</p> | | | | | 支払リース料 | 22,649千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 11,469 | 減価償却費相当額 | 11,179 | 減損損失 | 74 |
| 支払リース料 | 23,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 7,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 7,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 22,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 11,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び子会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式68,500千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年2月28日) | 当事業年度 (平成23年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---------|-------|-------------|---------|----------------|----------------|-------------|------------|---------|--------|----------|-------------------|--------|--------|----------|-----------|--------|---------|----------|---------|----------|--|--------------|-------|----------|-------|-----------|---------|---|----------|---------|--------------|--------|---------|-------|-------------|-------|----------------|---------|-------------|--------|---------|--------|----------|---------|-----|--------|----------|-----------|--------|---------|----------|---------|----------|--|--------------|-------|----------|-------|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,804</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">477,876</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,225</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">325,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,302</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">925,352</td> </tr> </table> | (繰延税金資産) | (単位：千円) | 未払事業税否認 | 1,899 | 一括償却資産損金不算入 | 2,804 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 477,876 | 役員退職慰労引当金否認 | 89,225 | 会員権等評価損 | 11,571 | 減価償却費超過額 | 325,052 | その他 | 96,878 | 繰延税金資産小計 | 1,005,308 | 評価性引当額 | △71,006 | 繰延税金資産合計 | 934,302 | (繰延税金負債) | | その他有価証券評価差額金 | 8,950 | 繰延税金負債合計 | 8,950 | 繰延税金資産の純額 | 925,352 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,334</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">520,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92,190</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">263,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,030</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949,746</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">944,408</td> </tr> </table> | (繰延税金資産) | (単位：千円) | 賞与引当金繰入限度超過額 | 39,334 | 未払事業税否認 | 7,348 | 一括償却資産損金不算入 | 1,083 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 520,283 | 役員退職慰労引当金否認 | 92,190 | 会員権等評価損 | 11,571 | 減価償却費超過額 | 263,875 | その他 | 88,344 | 繰延税金資産小計 | 1,024,030 | 評価性引当額 | △74,283 | 繰延税金資産合計 | 949,746 | (繰延税金負債) | | その他有価証券評価差額金 | 5,338 | 繰延税金負債合計 | 5,338 | 繰延税金資産の純額 | 944,408 |
| (繰延税金資産) | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 1,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金不算入 | 2,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 477,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 89,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権等評価損 | 11,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費超過額 | 325,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 96,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,005,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △71,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 934,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 8,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 925,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金資産) | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 39,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 7,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金不算入 | 1,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 520,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 92,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権等評価損 | 11,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費超過額 | 263,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 88,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,024,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △74,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 949,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 5,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 944,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">96.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">160.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割額 | 96.0% | 永久に損金に算入されない項目 | 9.0% | 評価性引当金の増減額 | 16.5% | その他 | △1.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 160.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 96.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 9.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | 16.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 160.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 316.72円 | 1株当たり純資産額 313.73円 |
| 1株当たり当期純損失金額 15.52円 | 1株当たり当期純損失金額 1.43円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

| | 前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(△) | △130,218千円 | △12,016千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -千円 | -千円 |
| 普通株式に係る期純損失(△) | △130,218千円 | △12,016千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,389,423株 | 8,389,414株 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日） | 当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） |
|---|--|
| <p>（シンジケートローン契約）</p> <p>当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、下記のとおりシンジケートローン契約を締結することを決議し、平成22年3月15日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>1. 形式 タームローン</p> <p> 契約金額 1,000,000千円</p> <p> 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%</p> <p> 契約期限 平成27年3月31日</p> <p> 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記</p> <p> 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p> ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>2. 形式 コミットメントライン</p> <p> 契約金額 1,000,000千円</p> <p> 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%</p> <p> 契約期限 平成23年3月30日</p> <p> 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記</p> <p> 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p> ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。</p> <p>なお、上記シンジケートローン契約の締結にともない平成18年8月31日付シンジケーション方式コミットメントライン契約（融資枠の総額2,000,000千円）は、終了いたしております。</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役

専務取締役総務本部長兼総務部長兼人事部長 土坂義高 (旧 常務取締役総務本部長兼総務部長)

(注) 以上の昇任につきましては、平成23年2月22日に開示済みであり、平成23年3月1日付で実施しております。

(2) その他

該当事項はありません。